

追記——激動の時代における課題と機会

おりしも本書が印刷に回されようとするこの時期（2008年後半）に、世界経済は深刻な不況の只中にある。米国における住宅産業の縮小とサブプライムローン問題が金融市場に大きな打撃を与え、これが、世界的な経済の減速と一部諸国の景気後退の引き金を引いた。金融機関に対する信用は著しく失墜した。株式市場の低迷により資産価値が数千億ドルも暴落している。自行の資本基盤の確保を模索する銀行のデレバレッジ（レバレッジ縮小）が信用収縮をもたらし、あらゆる経済活動に影響を及ぼした。その結果、下方スパイラルに陥り、生産、雇用、所得、消費者需要の減少が、さらなる減産と不況悪化を招く状況にある。

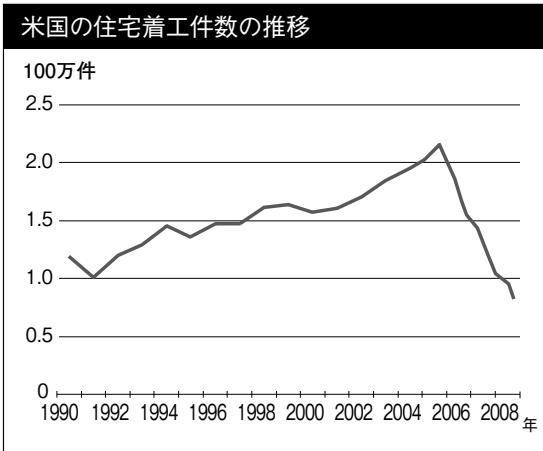
こうした景気の下降は、ほぼすべての国を巻き込み、楽観的であったそれまでの経済予測の変更を余儀なくさせた（IMF, 2008; UN, 2009）。2008年と2009年には失業者の数が全世界で2,000万人増えるものと予想され、貧困削減に向けた取り組みの最近の成果が無に帰する恐れもある（ILO, 2008a）。賃金も著しく低下する見通しである（ILO, 2008b）。大半の先進国で経済が減速するなか、その影響はすでに新興国や開発途上国、特に輸出や外国からの投資に依存する国に及んでいる。政府開発援助（ODA）と出稼ぎ労働者からの送金も、大きく落ち込むことが予想される（Cali, Massa and te Velde, 2008）。

広義の経済の一部分を担う森林部門もまた、経済全体の落ち込みの影響を被ることになるであろう。なかでも、その深刻度は、経済危機の直撃を受ける部門とのつながり具合によって変わってくる。

木材製品の需要減退と生産の縮小

今回の経済危機の発端となった住宅部門の崩壊は、木材産業に大きな打撃を与えている。米国では年間住宅着工件数が2006年初めの約210万件から2008年10

月には80万件未満にまで落ち込んだ（右の図を参照）。これほど深刻ではないものの、西欧を中心とした他国でも、同様の事態が起きている。住宅供給の減少は、木材の需要減退にもつながっている（UNECE and FAO, 2008; WWPA, 2008）。木材繊維の需要は北米だけでも、2009年に2,000万トン以上減少するものと予想さ



出典：NAHB, 2008

れる（RISI, 2008）。その結果、伐採から製材や、木板、パルプ、紙、家具の製造に至るまで、すべての森林産業の生産縮小が、ほぼすべての国で広がっている。米国市場への依存度が高い、ブラジルやカナダなどの国では、すでに深刻な影響が出始めた。

林産物の需要減退に信用縮小が重なり、新規投資に大きな打撃を与え、すべての木材産業に影響をもたらしている。既存の設備の低稼働や休業が続いており、設備新設への投資の延期や減少がみられる。

環境サービスに対する代金を支払う意欲の低下

今回の経済危機は、特に社会の支払い能力の低下によって、環境サービスに対する需要にも影響を及ぼす可能性がある。国内・国際的政策と誕生したばかりの市場メカニズムが一体となって、環境サービスの需給拡大の土台を形成している。「グリーン経済」の構築が危機脱出策になるとみなされないかぎり、長引く景気の低迷は、数多くの環境サービスに悪影響を及ぼすことも考えられる。

当初は安定しているかに思われた排出権取引市場も、排出権取引に携わる主

要投資銀行の一部が金融危機のあおりで破綻したことから、その直撃を受けている。排出権価格は、原油価格や物価と歩調を合わせて急落している。欧州気候取引所では、排出権価格が2008年7月初旬の1トン当たり29ユーロ前後から、2008年11月中旬には15ユーロ前後にまで下落した。経済の減速は、各産業や発電施設からの排出量の減少、ひいては排出枠の需要の低下を意味する。排出権価格が高騰し、かつ、そのままの水準を維持しなければ、市場原理を活用した気候変動対策は、その有効性を失いかねない。これが事業として今後、存続できるかどうか、その鍵を握るのは、経済の回復と、ポスト京都議定書の合意締結に向けた強い政治的取り組みであろう。

より大局的観点に立つと、一部政府が、景気対策に焦点を絞ることで、当初は意欲的であった「グリーン」目標の後退や、今後の気候変動による影響の軽減・適応策関連の主要な政策決定を先送りすることも懸念される（Egenhofer, 2008; Rice-Oxley, 2008）。例えば、気候変動、とりわけ排出枠の競売に関する欧州の法令は、一部の国（例えば英国）が部分的競売を進めているとはいえ、順守を阻む障害に直面している。森林減少・劣化に由来する温室効果ガス排出削減（REDD）など、国際的な資金移転に依存するイニシアチブも、同じような問題に直面する恐れがある。

バイオ燃料製造業はここ数年間、過去に例をみない投資ブームに沸いたが、その熱も冷めつつある。景気後退により、リグノセルロース系バイオ燃料生産を含む、より効率的な第2、第3世代技術への投資に特に影響が及ぶ可能性が出てきた。

エコツーリズムを含む観光・旅行業もまた、不況の影響をすでに受けている部門の1つである。2008年中盤から、まず燃料価格が高騰し、続いて経済成長が鈍化したことで、消費者が費やす観光・旅行費が減少した結果、国際観光業の伸びが減速している（WTO, 2008）。例えば、ケニア、南アフリカ、タンザニア連合共和国では、外国人旅行者数が目に見えて減っており、ワイルドライフ・ツーリズム*の苦戦が予想される。

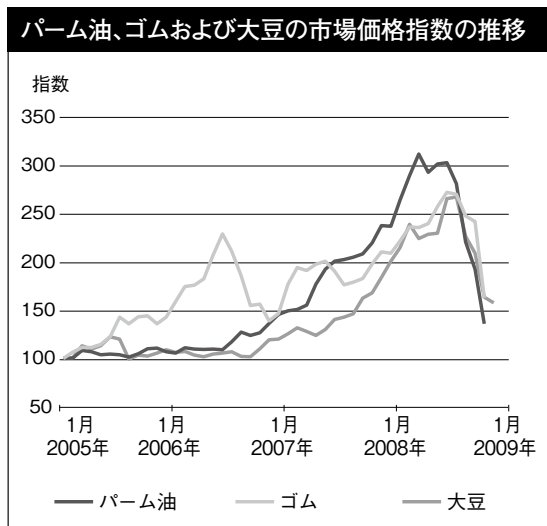
*編注：野生動物観察をベースとしたツーリズム

森林と森林経営への影響：悪材料と好材料

木材に対する需要の減退が森林資源にプラスの影響を及ぼしている可能性もある一方で、経済危機は、持続可能な森林経営への投資の減少と、違法な伐採の助長を招く恐れもある。公式（フォーマル）な経済部門の縮小は、しばしば違法な伐採を含む、インフォーマル部門拡大の機会をもたらす。例えば、東南アジアのいくつかの国では、1997/98年の経済危機後、違法な伐採が増えた（Pagiola, 2004）。合法的な過程を経た高価な木材に対する需要の減退、予算削減による制度・体制の森林保護能力の低下、フォーマル部門における失業の増加が、違法な伐採の増加を招きかねない。

これまでに概説してきたように、過去10年間は、多くの国々で、経済の急成長と土地依存度の低下が、森林伐採の鈍化や伐採地の再造林をも助けてきた。出稼ぎ労働者からの送金が、土地への圧力の軽減に役立っている国もある。このまま経済危機が続き、特に工業部門とサービス部門が低迷し、送金が減ると、農業離れに歯止めがかかる可能性がある。工業部門とサービス部門の失業の増大で、労働者が農村地域に戻り、それに伴い、農耕作の林地への拡大を含め、土地の利用に影響が及ぶことも考えられる。

ただし、小口所有者による農耕作は拡大するかもしれないが、熱帯地域の森林減少の主たる要因となってきた商品作物の大規模栽培は、景気減速による信用収縮と需要減退で大幅に縮小する可能性がある。パーム油、ゴム、大豆の価格は2008年下半期に暴落した（次の表を参照）。これは、当該製品の生産者にとっては深刻な問題であるが、森林にとっては好材料となり得る。例えば、アマゾン川流域における大豆価格の動向と森林伐採の状況との間には、直接的な相関関係がある（Nepstad et al., 2008）。



「経済の嵐」を乗り切る

各国の政府と中央銀行は、今回の危機に協調して立ち向かうため、素早い対応をみせてきた。だが、いつ景気が底を打つのか、あるいは、あとどれくらいで市場と消費者のマインドが再び好転するのか、誰も明確な答えをもっていない。1、2年以内に回復する、というのは極めて楽観的なシナリオといえる。エコノミストの間では、景気はさらに悪化した後、緩やかな回復基調が長く続くとの見方が強い。そう遠くない将来に、木材需要が再び2005年～2006年のピーク時の水準に達する可能性は低いとみられる。

ほぼすべての国が、現在、信用保証枠の拡大、成長の促進、消費者需要の増大を図る金融・財政政策を実施している。森林部門は、この機会を捉えて、(例えば、造林・再造林や持続可能な森林経営への増資による)天然資源資産の増強、農村地域の雇用創出、グリーンビルディングや再生可能エネルギーにおける木

材利用の積極的な推進により、こうした財政刺激策の一翼を担うこともできよう。

景気の循環には常に、産業再編の好機をももたらす。規模の大きな企業は、老朽化し非効率的な施設などを閉鎖して、より生産性の高い事業に集中することで、生産能力の合理化を図ることが多い。大企業は、しばしば景気の悪化で極めて厳しい状況に立たされる場合がある一方で、中小企業のなかには、危機をチャンスに変えるところもある。

今回の経済危機がもたらす絶好のチャンスを、森林部門が生かすことができるか否かは、制度・体制の改革にかかっている（162ページからの「制度・体制の変革」を参照）。これは難しいことではあるが、今回の危機は、長年の懸案である改革案を受け入れ、進める機運を高めるかもしれない。

参考文献

- Cali, M., Massa, I. & te Velde, D.W.** 2008. *The global financial crisis: financial flows to developing countries set to fall by one quarter*. London, Overseas Development Institute.
- Egenhofer, C.** 2008. *Climate change policy after the financial crisis: the latest excuse for a new round of state aid?* CEPS commentary (available at www.ceps.eu).
- FAO.** 2008. International commodity prices (available at www.fao.org/es/esc/prices).
- ILO.** 2008a. *ILO says global financial crisis to increase unemployment by 20 million*. Press release ILO/08/45, 16 October. Geneva, Switzerland, International Labour Organization (also available at www.ilo.org/global/About_the_ILO/Media_and_public_information/lang-en/index.htm).
- ILO.** 2008b. *Global wage report 2008/2009*. Geneva, Switzerland.
- IMF.** 2008. Global economic outlook. Washington, DC, International Monetary Fund.
- Index Mundi.** 2008. Commodity price indices: rubber monthly price (available at www.indexmundi.com/commodities/?commodity=rubber).
- NAHB.** 2008. Housing starts. National Association of Home Builders (available at www.nahb.org/generic.aspx?genericContentID=45409).
- Nepstad, D.C., Stickler, C.M., Soares-Filho, B. & Merry, F.** 2008. Interactions among Amazon land use, forests and climate: prospects for a near-term tipping point. *Philosophical Transactions of the Royal Society*, 363: 1737–1746.
- Pagiola, S.** 2004. *Deforestation and land use changes induced by the East Asian economic crisis*. EASES Discussion Paper Series. Washington, DC, World Bank (also available at ideas.repec.org/p/wpa/wuwpot/0405006.html).
- Rice-Oxley, M.** 2008. Financial crisis threatens climate-change momentum. *Christian Science Monitor*, 13 November (available at features.csmonitor.com/environment).
- RISI.** 2008. *RISI's International Woodfiber Report predicts North American woodfiber demand to fall more than 20 million tons by year-end*. Press release, 23 October. Resource Information Systems Inc. (available at www.risiinfo.com/pages/abo//news/2008/2008-10-23.jsp).
- UN.** 2009. *World Economic Situation and Prospects 2009 – Global Outlook 2009*. Pre-release. New York, USA, United Nations (also available at www.un.org/esa/policy/wess/wesp.html).
- UNECE & FAO.** 2008. *Forest Products Annual Market Review 2007–2008*. Geneva, Switzerland, United Nations Publications.
- WTO.** 2008. *Slowdown in tourism growth reflects current uncertainties*. Press release, 10 November. World Tourism Organization (available at www.unwto.org/media).
- WWPA.** 2008. *U.S. financial crisis will delay recovery of housing, lumber markets until 2010*. Western Wood Products Association (available at www2.wppa.org/Portals/9/docs/r-2008-09%20forecast.doc).